



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 2021年5月11日 配当支払開始予定日 2021年6月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定
(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績 (2020年10月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	34,167	△4.1	1,570	1.2	1,657	△0.7	1,056	△0.3
2020年9月期第2四半期	35,646	0.1	1,552	0.3	1,670	△0.8	1,060	4.1

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 1,178百万円(25.3%) 2020年9月期第2四半期 940百万円(2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	91.38	—
2020年9月期第2四半期	91.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	37,106	22,010	59.3
2020年9月期	34,343	21,052	61.3

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 22,010百万円 2020年9月期 21,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	17.00	—	19.00	36.00
2021年9月期	—	18.00			
2021年9月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,500	6.4	2,100	16.9	2,300	11.8	1,520	12.7	131.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期2Q	11,647,820株	2020年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	81,934株	2020年9月期	81,914株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期2Q	11,565,900株	2020年9月期2Q	11,565,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の説明資料及び説明動画を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、341億67百万円と前年同四半期に比べ14億78百万円(4.1%)の減収となりました。減収の主な要因としましては、前期まであったオリンピック関連施設の需要が減退したことや新型コロナウイルスの影響による商業施設関連の工期延長等により、大型物件事業の完成工事高が減少したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は15億70百万円と前年同四半期に比べ18百万円(1.2%)の増益、経常利益は16億57百万円と前年同四半期に比べ12百万円(0.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億56百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.3%)の減益となりました。売上高は減少したものの、完成工事高の粗利率が上昇したことや新型コロナウイルスの影響によるイベント等の販促活動の自粛による販管費が減少したことで、利益面については、前年並みとなりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感については、2度目の緊急事態宣言下での引き合いや受注の停滞はあったものの、1度目の緊急事態宣言解除後以降は概ね前年比プラスで推移しました。一方、新築需要については、持家の新設着工戸数が2月まで4か月連続で前年を上回ったものの、貸家や分譲一戸建については依然前年を大幅に下回る状況が続いており、総じて力強さに欠ける状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、新型コロナウイルスの影響による新築着工戸数の減少により、ハウスメーカー向けの流通タイル及びオリジナルブランドタイルの需要がともに低迷したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年を若干下回りました。その主な要因としましては、工務店向けサッシ工事やサイディング工事は前年比増で推移したものの、ハウスメーカーからの外壁タイル工事の受注が減少したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年を若干下回りました。その主な要因としましては、在宅時間の増加によるリフォーム需要の高まりなどからリフォーム会社からの受注は増加したものの、ハウスメーカー新築物件需要の回復遅れや商材のスペックアウトなどによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は290億96百万円と前年同四半期に比べ7億59百万円(2.5%)の減収、セグメント利益は、新型コロナウイルスの影響による営業費用の減少により、15億38百万円と前年同四半期に比べ6百万円(0.4%)と、若干の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、マンションの新築着工数は10月まで5ヶ月連続で前年を下回り、民間の非住宅投資および公共の建設投資についても前年比マイナス傾向で推移するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年を大きく下回りました。その主な要因としましては、マンションの建築物件が減少したことやオリンピック関連施設の工事が前期に完了したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年を下回りました。その主な要因としましては、中部地区において前期に受注したマンション物件が多数完工したものの、首都圏や近畿圏における大型マンションやホテル向けの販売及び工事の受注が前年を下回ったことによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を上回りました。主な要因としましては、コロナ禍の影響による民間リニューアル工事の延期等はあったものの、前期に受注した官公庁物件の工事進行売上が順調に推移したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は50億70百万円と前年同四半期に比べ7億18百万円(12.4%)の減収、セグメント利益は6億34百万円と前年同四半期に比べ46百万円(6.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億63百万円増加し、371億6百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が23億10百万円、未成工事支出金が1億32百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加し、150億96百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が11億29百万円、短期借入金が5億円、ファクタリング未払金が4億88百万円増加した一方で、未払費用（流動負債、その他）が3億95百万円、未成工事受入金が2億84百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億58百万円増加し、220億10百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億37百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の連結業績予想につきましては、2020年11月11日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,459,381	11,543,362
受取手形・完成工事未収入金等	10,590,437	12,901,079
商品	558,756	526,476
未成工事支出金	1,963,408	2,095,846
その他	633,202	582,562
貸倒引当金	△28,055	△32,498
流動資産合計	25,177,129	27,616,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,303,939	1,263,161
機械装置及び運搬具（純額）	3,663	2,338
工具、器具及び備品（純額）	73,116	64,641
土地	4,214,263	4,214,263
リース資産（純額）	35,048	33,762
建設仮勘定	—	8,293
有形固定資産合計	5,630,031	5,586,461
無形固定資産		
のれん	226,755	204,080
その他	349,802	308,475
無形固定資産合計	576,558	512,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,614	1,535,890
退職給付に係る資産	238,067	245,708
繰延税金資産	332,593	215,525
その他	1,210,402	1,514,086
貸倒引当金	△116,903	△120,246
投資その他の資産合計	2,959,774	3,390,963
固定資産合計	9,166,364	9,489,980
資産合計	34,343,494	37,106,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,151,483	7,281,082
ファクタリング未払金	3,084,315	3,573,206
短期借入金	15,000	515,000
リース債務	12,847	12,430
未払法人税等	192,402	531,435
未成工事受入金	840,861	556,405
完成工事補償引当金	37,981	42,583
工事損失引当金	27,238	31,731
その他	1,593,605	1,206,724
流動負債合計	11,955,734	13,750,599
固定負債		
長期借入金	176,250	168,750
リース債務	25,493	24,543
繰延税金負債	71,054	90,637
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	102,186	108,662
その他	858,174	850,493
固定負債合計	1,335,688	1,345,616
負債合計	13,291,423	15,096,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	18,500,411	19,337,551
自己株式	△33,520	△33,543
株主資本合計	20,724,156	21,561,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,241	333,102
退職給付に係る調整累計額	128,672	116,216
その他の包括利益累計額合計	327,914	449,319
純資産合計	21,052,070	22,010,592
負債純資産合計	34,343,494	37,106,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	35,646,023	34,167,672
売上原価	30,334,067	29,048,563
売上総利益	5,311,956	5,119,109
販売費及び一般管理費	3,759,858	3,548,403
営業利益	1,552,097	1,570,706
営業外収益		
受取利息	1,077	608
受取配当金	13,001	15,823
仕入割引	46,990	32,209
不動産賃貸料	62,908	55,545
その他	28,087	32,585
営業外収益合計	152,064	136,772
営業外費用		
支払利息	6,449	6,061
支払手数料	2,164	2,493
不動産賃貸原価	24,346	20,071
従業員休業補償損失	—	19,560
その他	743	1,337
営業外費用合計	33,704	49,525
経常利益	1,670,457	1,657,953
特別利益		
固定資産売却益	69	207
投資有価証券売却益	12,590	10,254
特別利益合計	12,660	10,462
特別損失		
固定資産除却損	3,135	1,540
投資有価証券評価損	687	—
特別損失合計	3,822	1,540
税金等調整前四半期純利益	1,679,295	1,666,875
法人税、住民税及び事業税	467,278	530,120
法人税等調整額	151,967	79,861
法人税等合計	619,245	609,982
四半期純利益	1,060,050	1,056,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,060,050	1,056,892

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,060,050	1,056,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108,278	133,861
退職給付に係る調整額	△11,153	△12,456
その他の包括利益合計	△119,432	121,404
四半期包括利益	940,618	1,178,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940,618	1,178,297
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,789,403	29,856,620	35,646,023	—	35,646,023
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,279	2,279	△2,279	—
計	5,789,403	29,858,899	35,648,302	△2,279	35,646,023
セグメント利益	681,527	1,532,078	2,213,605	△661,508	1,552,097

(注)1 セグメント利益の調整額△661,508千円はセグメント間取引消去98,637千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△760,146千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,070,755	29,096,916	34,167,672	—	34,167,672
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	8,514	8,514	△8,514	—
計	5,070,755	29,105,431	34,176,187	△8,514	34,167,672
セグメント利益	634,689	1,538,216	2,172,906	△602,200	1,570,706

(注)1 セグメント利益の調整額△602,200千円はセグメント間取引消去112,374千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△714,574千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携による株式取得)

当社は、2021年4月2日開催の取締役会において株式会社ミック（代表取締役：松原武、本社：神奈川県横浜市、以下「ミック」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結、同社の株式を取得いたしました。

1. 資本業務提携の目的

当社グループは、関東、東海、及び関西を中心に、各種建材及び住宅設備機器の販売、タイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事を行っております。

ミックは、全国、特に関東エリアを中心に、建築用石材の設計施工及び内装仕上げ工事を行っております。

本件資本業務提携により、当社グループでは石材工事を強化するとともに、グループの強みの一つであるタイル工事と石材工事との相乗効果を生み出し、優れた技術を提供する工事会社として更なる基盤拡大を目指します。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、ミックの普通株式1株（議決権比率14.3%）を取得いたします。取得価額につきましては、株式取得先との合意により非公表とさせていただきます。なお取得価額は、第三者機関の評価算定報告を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもと算定しております。

(2) 業務提携の内容

当社グループとミックは、本業務提携において、施工管理体制や施工技術などのノウハウについて情報交換を行うとともに、販売チャネルの共有化などによる販売体制の強化・コスト削減及びブランド事業の販売網拡大に協力してまいります。

3. 資本業務提携の相手方の概要

(1)	名称	株式会社ミック
(2)	所在地	神奈川県横浜市中区新山下三丁目3番17号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松原武 建築用石材の加工及び販売業務
(4)	事業内容	建築工事、造園工事等の設計、施工及び請負業務 建築材料の輸出入及び販売
(5)	資本金	85,000千円
(6)	設立年月日	平成4年10月1日
(7)	売上高	1,244,580千円
(8)	従業員数	28名